

機械化貧乏論批判

工 藤 寿 郎

(東北農試)

1 ま え が き

農地改革以来、農機具製造工業の著しい発展とともに、農業労働力の都市への流出、および農業雇用賃金の上昇に伴って、耕うん機をはじめとして各種の農業機械が急速に農村に普及してきた。中でも動力耕うん機はわが国の農業生産力を飛躍的に発展させ、畜力耕から機械力耕へと農法を展開させるうに革命的役割を果たしたと称されている¹⁾。それにもかかわらず、その経営経済的評価についてはこれを否定するがごとき相異なった見解が出されており、いまだに統一的に結着されていない。しかも、最近普及し始めているより大型の機械についても、個別経営の側からみればこれを延長して、一口に過剰投資であると規定する安易な考え方を蔓延させる結果となっている。それゆえ、経営と家計が未分離なわが国の家族労作経営の下では、耕うん機さえも投資が収益をカバーせず、機械化するとそれだけ貧乏になると主張するところの、代表的見解である「消費財的性格論」を吟味し、その誤りを指摘すると同時に、機械利用の経済性に関する概念を明確にしたいと考えた。

2 研究 方 法

まず、個別経営の観点に立脚した動力耕うん機利用の経営経済的評価に関する諸論文を体系的に整理し、「消費財的性格論」の位置づけをしよう。そしてこの所説の論理構造を分析して、その矛盾を明らかにすると同時に、その後の研究によってこの見解が否定されたことを明らかにする。さらに、その後もこの主張が根強く残存し続ける要因として、耕うん機利用の経済性という概念が不明確なことに由来することを追究する。

3 研究結果および考察

動力耕うん機の普及当初、すなわち昭和35年ころまでの過去10カ年間に、この利用をめぐる数多くの技術的経済的研究が農業関係者の強い要請に基づいてきわめて活発になされた。そして、加用信文氏は「機械の導入・利用の主体が純粋な企業主でない農家であるということ」から、「家族経営における機械化

の経済性についても、企業経営における純粋な貨幣計算的なもの以外の価値判断が加わることになる²⁾という立場から、耕うん機導入に対する消極的見解を次の6つに整理した。すなわち、①農家所得上昇論 ②消費財的性格論 ③誇示的効用説 ④家父制崩壊説 ⑤余暇発生論 ⑥苦汗労働解放説³⁾。

これらはいずれも通常の経済計算をもってしては引き合わないが、事実として動力耕うん機を導入する農家が増加しているの、その理由を説明するために、農家が耕うん機を導入する契機、すなわち「投資の誘因」⁴⁾について論じたものである。とくに、松沢盛茂氏による「消費財的性格論」は農家の投資行為を家族経営の特有な内部的均衡による厚生・心理的效果でもって説明しようとするものであって、「生産過程における機械の役割、すなわち生産力形成要因としての機械の機能を軽視し」⁵⁾たものである。したがって耕うん機は生産財ではあるが、電気洗濯機のような「消費財的性格の付着が伴い、時によってはこの面が主流を占める」⁶⁾とするものである。換言すれば、この性格は農業機械の収益性と複合するものであると主張しながら、導入の結果「生産費が低下し経営の収益が増加し、ひいては農家所得が増加し、最後に生活水準が上昇するという本来のコースが実現されていない」⁷⁾と前提し、最初から耕うん機への投資は過剰投資であると決めてかかっているのである。この点是他の見解にも共通して認められることであって、耕うん機の導入費用は収益をカバーせず、ことに借金して導入すれば、利子も償わないから機械化貧乏になるとの考え方が最初から根底にあるのである。

そこで、農家が導入・利用した耕うん機がすべて経済的に引き合っていなかったかどうか検討してみよう。導入当初各地で数多くの調査研究がなされたが、耕うん機の物理的構造の不完全さと導入後間もないために農家の受入れ・利用の体制がまだ充分確立していなかったし、また、調査の方法も不十分であったことなどから、確かに耕うん機は収益的でないと結論したのもあった。しかしながら、収益的な効果は生産過程で生産財として利用されることによって発生するのであって、経営に導入されることによるものではない。第1に耕うん機の導入と利用を区別して検討することが

きわめて重要である。たとえば、借金して耕うん機を導入する場合、それによって負の流動資産は増加するが、それに相当する正の固定資産が増加し、導入前後で農家の資産総額は少しも変わらない。むしろ自己資金で購入した場合、退職貨幣を固定資本に形態転化し、その資本機能を発揮させる可能性を付与したことにもなるのである。少なくとも導入によって資産の減少＝貧乏にはならないのである⁸⁾。あえて導入ということを出発点とすれば、一定の利用を前提とする投資効率として貯蓄や投資選択の問題として追究されなければならないはずである。仮に投資の誘因に消費財的性格が認められたとしても、そのために引続いて利用の面までも収益的でないとする理由は何もない。

第2に、耕うん機の利用が収益的であるかどうか検討する前に、効果の範囲をどこまで拡張して考えるか。これを逆にいうと、生産過程における機械の労働力に対する代替関係だけに限定するか、あるいは節約排除労働力の就業、ひいては経営の集約化、所得の拡大にいたる波及効果も経済計算の対象範囲とするかの問題がある。加用氏は「耕うん機は資本増加＝収益増加の形を伴い、(節約労働力の)大部分は自家労働であり、生産手段のなかにも多くの自給物が含まれており、しかも経営形態が通常多角的形態をとるため、耕うん機だけの経済効果を抽出して算定するには困難な点が多い」⁹⁾とし、耕うん機利用に伴う費用と収益の計算手続になお考慮しなければならない点、すなわち賃耕収入、厩肥を含む地力、経営改善波及効果、労働の質的転換と作業の適期性を指摘し、暗に耕うん機利用の合理性を主張した¹⁰⁾。

その後、昭和35年梅木利己氏は佐賀平坦地帯における268戸の耕うん機所有農家と不所有農家を調査し、上述の波及効果を含む総合的なものとして、経営全体の観点から、土地分級別・規模別に相互比較を試みた¹¹⁾。すなわち、機械投資に対する5%の利子を経費として計上し、通常の経済計算をしても平均1.5haの中規模階層と2.1haの大規模階層では、耕うん機所有農家のほうが不所有農家より、農業所得と家族労働報酬はともに大で、耕うん機がこれらの両階層で収益的に機能していることを実証した。しかしながら、平均0.9haの小規模階層ではわずかながら不所有農家のほうが両経済指標については大であった。このことから、少なくとも所有農家の耕地規模、すなわち耕うん機の稼働量によって、家族経営の下でも経済的に引き合った利用がなされている耕うん機がかなり存在することが明らかとなった。当時、わが国には約67

万台の耕うん機が普及していて、1ha以下の農家がこれを個人で導入利用していたのはわずか11万台、約17%にすぎなかった。多くはそれ以上の階層で利用され、1ha以下でも共同で導入利用するものが少なかった。したがって、一般的には耕うん機の利用は収益的で、貧乏にならないとするのが適当であったはずである。このために、上述の経済外的要因に機械化の理由を求めた所説は、たとえ0.9ha以下の小規模農家の投資誘因を説明しえても、利用上の効果についてはいずれも評価を誤っていたといわざるをえない。

しかしながら、第3に耕うん機を導入・利用する農家が果してこのような総合的な所得増進効果を期待し、また、自らこのような経済計算を試みて、耕うん機利用の効果を判定しただろうか。つまり、農民的な経済計算との間に相違はなかったかが問われなければならない。この点についてはすでに一大費用項目である減価償却費に対する農民の認識が当初は前近代的なものであったことが明らかで¹²⁾、ここで採用されている上述の経済計算はあくまで擬制的なものにすぎないのである。しかしながら、農民の計算認識は家族経営の下では前近代的な非企業的計算認識に沈下固定し続けるかというところではない。機械化に伴う固定資本の量的増大と農機具金融制度の発達によって、投下した資本は割賦して回収されなければならないとの認識は強まってきた。そしてそれと節約排除された人間労働力の代替関係こそ機械利用の経済性として検討さるべきものであって、そのことを農民も考えてきているのである¹³⁾。したがって経営全体に及ぶ所得効果の度合を表示する機械利用の収益性¹⁴⁾と区別して呼ばなければならない。

経済性と収益性の両概念は資本制企業では表裏一体をなして、ともに企業目的達成の度合を測定表示する指標であるが、わが国の小規模な固定資本比率の低い経営の下では、償却認識の後進性のゆえに、これが変質したものとして貫徹されていることを見落とすべきではないと考える。

引用文献

- 1) 農業機械化審議会。農業機械化の推進上当面している重要問題について対処すべき農業機械化施策の方向について答申、昭45.12, P.5。
- 2) 加用信文。日本農業における機械化の意義、日本農業機械化の課題所収、昭37.3, P.20。
- 3) 同上, P.20～28。
- 4) 陣内義人。従来の農業機械化論について、同

- 上所収, P. 39。
- 5) 同上. P. 39。
- 6) 松沢盛茂. 家族経営と農業機械, 農業経営経済学の研究所収, 昭33, P. 231。
- 7) 同上, P. 249。
- 8) 工藤寿郎. 農業労働の合理化と機械利用の経済性に関する研究, 東北農試研究報告№25, 昭37. 10, P. 120。
- 9) 加用信文. 同上. P. 29。
- 10) 同上. P. 29~30。
- 11) 梅木利己. Effects of power-tiller use on farm income in the Saga Plain Area, Saga Pre-

- ecture, Japan, Department of Agricultural Economics, Kyushu University, English Bulletin №3, June 1961.
- 12) 工藤寿郎. 前掲研究報告, P. 134。
- 13) 土屋圭造. The Role and significance of mechanization in Japanese Agriculture, Journal of the Faculty of Agriculture, Kyushu University. Vol. 16, №2, July 1970. P. 175。
- 14) 武井 昭. 日本農業の機械化. 昭46. 1, P. 69。

パイネトロン灌漑方式の経営経済性

第1報 施設費と運営費

中 村 博 泰

(岩手県農試)

1 ま え が き

今日、稲作生産はその生産性水準を高め、生産費の低下を図りつつ、経営としては規模の拡大を実現しなければならない。そのための技術としては高性能な機械化技術体系であるとともに、一方では、きめ細かい水管理を中心とした栽培技術が必要とされる。しかし、これら新しい技術はそれに適合した圃場基盤と灌排水組織を必要とする。しかるに、これらの目的に沿うものとして、最近、パイネトロン灌漑方式が注目されて

いる。それゆえ、ここではパイネトロン灌漑方式の技術的性格からして、上記方向に適合的かどうかを検討するが、特に本報告では平坦地での工事費の水準と減歩率の面での有利性を明らかにし、さらに、施設管理運営費と管理方式の実態から今後の経営展開に果たす意義を検討する。

2 パイネトロン灌漑方式の技術的特徴

パイネトロン施工地区は昭和46年6月現在で第1表のとおり、13カ所となっている。このうち岩手県

第1表 調査対象施工地区の概要

項目 施工地区	地区面積	水田面積	参加 戸数	事業年度	作付 開始 年度	事業種別	事業主体	備 考
	m ²	m ²	戸	年	年			
道の上	361,098	298,900	108	41	42	構造改善事業	和賀中央土地改良区	開田, 台地
村崎野	409,488	355,000	65	43~44	44	構造改善事業	和賀中央土地改良区	開田, 緩傾斜地
横 欠	512,173	458,000	70	42~43	44	積寒事業	上野土地改良	開田, 台地
御 所		84,400	19	42	43	非補助開田事業	(共同施工)	開田, 台地
大地田	74,390	62,549	10	42	43	非補助圃場整備事業	長岡土地改良区(現 紫波東部土地改良区)	旧田, 傾斜地
横志田	526,000 (初年度分)	481,000		43	44	和賀中部大規模 圃場整備事業	和賀川土地改良区	開田, 平坦地
小鳥崎		13,500	9	43	43		(共同施工)	開田, 平坦地